連結貸借対照表

（平成30年６月30日現在）

（単位　百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**32,182**	**流動負債**	**12,264**
現金及び預金	9,114	支払手形及び買掛金	8,306
受取手形及び売掛金	11,854	1年内返済予定の長期借入金	93
商品及び製品	8,080	未払法人税等	524
原材料及び貯蔵品	1,992	ポイント引当金	5
繰延税金資産	476	その他	3,334
デリバティブ債権	355	**固定負債**	**1,852**
その他	309	長期借入金	1,406
貸倒引当金	△1	役員退職慰労引当金	83
固定資産	**7,610**	リサイクル費用引当金	308
有形固定資産	**4,621**	製品保証引当金	15
建物及び構築物	697	その他	38
土地	2,880	**負債合計**	**14,116**
建設仮勘定	802	**純資産の部**	
その他	239	**株主資本**	**24,970**
無形固定資産	**1,267**	**資本金**	**3,588**
投資その他の資産	**1,721**	**資本剰余金**	**4,600**
投資有価証券	1,365	**利益剰余金**	**17,503**
繰延税金資産	111	**自己株式**	**△722**
その他	261	**その他の包括利益累計額**	**575**
貸倒引当金	△15	**その他有価証券評価差額金**	**285**
		繰延ヘッジ損益	**218**
		為替換算調整勘定	**71**
		非支配株主持分	**129**
		純資産合計	**25,675**
資産合計	**39,792**	**負債・純資産合計**	**39,792**

連結損益計算書

（自　平成29年７月１日
至　平成30年６月30日）

（単位　百万円）

売上高		**55,441**
売上原価		**44,728**
売上総利益		**10,712**
販売費及び一般管理費		**7,741**
営業利益		**2,971**
営業外収益		
受取利息	12	
仕入割引	73	
為替差益	52	
その他	101	239
営業外費用		
支払利息	0	
売上割引	187	
持分法による投資損失	5	
その他	6	199
経常利益		**3,011**
特別損失		
投資有価証券評価損	26	26
税金等調整前当期純利益		**2,985**
法人税、住民税及び事業税	769	
法人税等調整額	113	882
当期純利益		**2,102**
非支配株主に帰属する当期純利益		**35**
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,066**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成29年７月１日
至　平成30年６月30日）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,588	4,242	15,759	△1,237	22,352
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△322	—	△322
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,066	—	2,066
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	357	—	516	873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	357	1,744	515	2,617
当期末残高	3,588	4,600	17,503	△722	24,970

（単位　百万円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
当期首残高	231	233	113	94
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△14	△41	35
当期変動額合計	54	△14	△41	35
当期末残高	285	218	71	129

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数	４社
連結子会社の名称	國際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊香港有限公司 I-O DATA America,Inc. ITGマーケティング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	３社
関連会社の名称	I-O ＆ YT Pte.Ltd. 株式会社デジオン クリエイティブ・メディア株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法　　時価法

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品・製　品 仕掛品・原材料	総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

自社利用のソフトウェア　３～５年

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年９月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
リサイクル費用引当金	リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	通貨オプション、為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引等の一部
ヘッジ方針	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(8) 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「建設仮勘定」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」（前連結会計年度３百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「建設仮勘定」（当連結会計年度802百万円）として表示しております。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年８月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」(以下「ＥＳＯＰ信託」といいます。)を導入しておりましたが、平成29年９月20日をもって当該信託は終了しております。

１．取引の概要

「ＥＳＯＰ信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

２．信託に残存する自社の株式

前連結会計年度において、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であります。なお、当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため信託における帳簿価額及び期末株式数はありません。

３．総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　3,481百万円

連結損益計算書に関する注記

一般管理費に含まれる研究開発費　1,096百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1.　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,839,349	—	—	14,839,349

2.　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,046,157	220	839,000	1,207,377

（注）　1.自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.自己株式の減少740,000株は、日立マクセル株式会社(現マクセルホールディングス株式会社)との資本業務提携における第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

自己株式の減少99,000株は、株式付与ESOP信託による従業員への交付による減少であります。

3.　剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成29年９月26日開催の第42期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　322百万円

・配当の原資　利益剰余金

・１株当たり配当金額　25円

・基準日　平成29年６月30日

・効力発生日　平成29年９月27日

（注）　配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金０百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年９月26日開催の第43期定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

・配当金の総額	408百万円
・配当の原資	利益剰余金
・１株当たり配当金額	30円
・基準日	平成30年６月30日
・効力発生日	平成30年９月27日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価損	94百万円
売上値引	254百万円
未払費用	126百万円
その他	569百万円
繰延税金資産小計	1,044百万円
評価性引当額	△355百万円
繰延税金資産合計	689百万円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ利益	△94百万円
在外関係会社の留保利益	△108百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△214百万円
繰延税金資産の純額	474百万円
繰延税金資産（固定）	
減価償却限度超過額	302百万円
保証修理費	180百万円
役員退職慰労引当金	25百万円
リサイクル費用引当金	94百万円
製品保証引当金	4百万円
その他	227百万円
繰延税金資産小計	834百万円
評価性引当額	△549百万円
繰延税金資産合計	285百万円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△103百万円
その他有価証券評価差額金	△70百万円
繰延税金負債合計	△173百万円
繰延税金資産の純額	111百万円

金融商品に関する注記

1.　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタル家電周辺機器の開発・製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

長期借入金は、固定金利にて調達しており、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約及び通貨オプションを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.　金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中
当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち38.4％が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）を参照ください。)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,114	9,114	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,854		
貸倒引当金（※1）	△1		
	11,853	11,853	—
(3) 投資有価証券	697	697	—
資産計	21,665	21,665	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,306	8,306	—
(2) 長期借入金	1,500	1,499	△0
負債計	9,806	9,805	△0
デリバティブ取引（※2）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの（※2）	36	36	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの（※2）	312	312	—
デリバティブ取引計	349	349	—

（※1） 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には１年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,915	—	10	10
	オプション取引 売建・買建 米ドル	2,625	—	25	25
合計		4,541	—	36	36

（注）1.　オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2.　時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	324	—	3
	オプション取引 売建・買建 米ドル	外貨建予定取引等の一部	6,421	2,078	309
合計			6,745	2,078	312

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	88
非上場の関係会社株式	483
投資事業組合等の出資金	95
合計	667

(注) 1. 非上場株式及び非上場の関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 投資事業組合等への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

1.	１株当たり純資産額	1,873円98銭
2.	１株当たり当期純利益	153円50銭

（注）　株主資本において日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有していた自社の株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、20,550株であります。

貸借対照表

（平成30年６月30日現在）

（単位　百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**27,483**	**流動負債**	**10,048**
現金及び預金	6,741	支払手形	995
受取手形	194	買掛金	5,253
売掛金	10,809	1年内返済予定の長期借入金	93
商品及び製品	7,357	未払金	711
原材料及び貯蔵品	1,111	未払費用	538
仕掛品	1	未払法人税等	467
前払費用	102	未払消費税等	214
繰延税金資産	558	前受金	21
デリバティブ債権	355	預り金	47
未収入金	118	前受収益	1,649
その他	132	デリバティブ債務	6
貸倒引当金	△1	ポイント引当金	5
固定資産	**8,080**	その他	42
有形固定資産	**4,617**	**固定負債**	**1,852**
建物	682	長期借入金	1,406
構築物	14	役員退職慰労引当金	83
車両運搬具	0	リサイクル費用引当金	308
工具器具備品	237	製品保証引当金	15
土地	2,880	資産除去債務	17
建設仮勘定	802	その他	21
無形固定資産	**1,260**	**負債合計**	**11,900**
ソフトウェア	1,248	**純資産の部**	
電話加入権	11	**株主資本**	**23,158**
その他	0	**資本金**	**3,588**
投資その他の資産	**2,202**	**資本剰余金**	**4,600**
投資有価証券	881	資本準備金	1,000
関係会社株式	986	その他資本剰余金	3,600
長期前払費用	32	**利益剰余金**	**15,692**
繰延税金資産	111	その他利益剰余金	15,692
保証金	117	固定資産圧縮積立金	234
保険積立金	64	別途積立金	13,400
その他	24	繰越利益剰余金	2,058
貸倒引当金	△15	**自己株式**	**△722**
		評価・換算差額等	**504**
		その他有価証券評価差額金	**285**
		繰延ヘッジ損益	**218**
		純資産合計	**23,663**
資産合計	**35,563**	**負債・純資産合計**	**35,563**

損益計算書

（自　平成29年 7 月 1 日
至　平成30年 6 月30日）

（単位　百万円）

売上高		**51,306**
売上原価		**41,420**
売上総利益		**9,886**
販売費及び一般管理費		**7,190**
営業利益		**2,695**
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	76	
仕入割引	73	
為替差益	57	
その他	92	301
営業外費用		
支払利息	0	
売上割引	187	
その他	6	194
経常利益		**2,802**
特別損失		
投資有価証券評価損	26	26
税引前当期純利益		**2,776**
法人税、住民税及び事業税	714	
法人税等調整額	54	769
当期純利益		**2,006**

株主資本等変動計算書

（自　平成29年7月1日
至　平成30年6月30日）

（単位　百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
当期首残高	3,588	1,000	3,242
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	357
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	—	357
当期末残高	3,588	1,000	3,600

（単位　百万円）

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	235	12,100	1,673	△1,237	20,601
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△322	—	△322
当期純利益	—	—	2,006	—	2,006
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	516	873
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—	0	—	—
別途積立金の積立	—	1,300	△1,300	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△0	1,300	385	515	2,557
当期末残高	234	13,400	2,058	△722	23,158

（単位　百万円）

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	231	233
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△14
当期変動額合計	54	△14
当期末残高	285	218

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法　　時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品・製　品	総平均法による原価法
仕掛品・原材料	（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

建物	５～50年
工具器具備品	２～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

自社利用のソフトウェア　３～５年

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成17年９月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
リサイクル費用引当金	リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	通貨オプション、為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定仕入取引の一部
ヘッジ方針	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

8. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 表示方法の変更

（貸借対照表）

「建設仮勘定」の表示方法は、従来、貸借対照表上、有形固定資産の「その他」（前事業年度３百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「建設仮勘定」（当事業年度802百万円）として表示しております。

追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権　111百万円
   関係会社に対する短期金銭債務　1,356百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　3,452百万円

3. 保証債務
   子会社の仕入債務について、保証を行っております。
   國際艾歐資訊股份有限公司　83百万円
   （うち外貨建 75万米ドル）

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高　11百万円
   関係会社に対する仕入高等　14,942百万円
   関係会社に対する営業取引以外の取引高　80百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費　1,096百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,046,157	220	839,000	1,207,377

（注）1.自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.自己株式の減少740,000株は、日立マクセル株式会社(現マクセルホールディングス株式会社)との資本業務提携における第三者割当による自己株式の処分による減少であります。
自己株式の減少99,000株は、株式付与ESOP信託による従業員への交付による減少であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価損	84百万円
売上値引	250百万円
未払費用	120百万円
その他	551百万円
繰延税金資産小計	1,006百万円
評価性引当額	△354百万円
繰延税金資産合計	652百万円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ利益	△94百万円
繰延税金負債合計	△94百万円
繰延税金資産の純額	558百万円
繰延税金資産（固定）	
減価償却限度超過額	302百万円
保証修理費	180百万円
役員退職慰労引当金	25百万円
関係会社株式評価損	47百万円
リサイクル費用引当金	94百万円
製品保証引当金	4百万円
その他	225百万円
繰延税金資産小計	880百万円
評価性引当額	△595百万円
繰延税金資産合計	285百万円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△103百万円
その他有価証券評価差額金	△70百万円
繰延税金負債合計	△173百万円
繰延税金資産の純額	111百万円

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	國際艾歐資訊股份有限公司	100.0	当社製品の部品調達及び当社製品の一部販売 役員の兼任	原材料の購入	12,147	買掛金	1,140

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 原材料の購入については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（3）兄弟会社等

該当事項はありません。

（4）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額　1,735円88銭

2. 1株当たり当期純利益　149円04銭

（注）株主資本において日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有していた自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、20,550株であります。